

主要事務事業戦略シート

令和2年度
監査委員事務局
事務局長 久我 千晶

局・区の使命	監査委員の補助機関として、本市の行財政運営が適正に、効率的かつ経済的に行われているかを、住民の視点に立って確認し、監査、審査及び検査の結果や意見として提出し、公表することにより、健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	<p>事業の選択:定期的な人事異動を行なうか、また、内部統制評価報告の審査等の業務増が見込まれるなかで、質の高い監査等を実施するため、高度で専門的な知識を要する監査等に焦点を絞り、監査等の水準を維持できる手法を構築する。</p> <p>対象事業:監査等の事務のうち、専門的な会計知識を必要とするもの。</p> <p>見直しの考え方:専門的な会計知識を有した人材の活用を行い、効率的・効率的な監査等を実施するとともに、職員の監査等の技術の向上を図る。</p>

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い 誰(何)が、どのような状態 になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や 提供先】	事務事業(業務)に 必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・改革の 手法	今後の方向性	
01	監査事務	市の財務に関する事務等 が適正に執行されている か、決算に関する書類が 法令に基づいて作成され ているかなどについて、 市長から独立した立場で 監査等を実施し、その結 果を公表することなどに より、改善を促す。	各所管の事務事業や一 般会計・公営企業会計等 の決算等について監査等 を実施し、その結果を長 等に対して報告するととも に、市民等に対して公表 する。	ヒト	職員:17.00人 (正規17.00人)	162	165	令和元年度実績 ①定期監査 事務事業:3局2区1行政委員会 工事:4局 ②財政援助団体等監査 出資団体:1団体 財政援助団体:2団体 指定管理者:1団体 ③決算等審査 一般会計・特別会計 公営企業会計 基金運用状況 財政健全化判断比率等 ④例月現金出納検査(年12回) 一般・特別会計 公営企業会計 ⑤住民監査請求 0件	高度化・複雑化する行政事務に 対応するため、OJTや各種研 修会への参加促進により、事務 局職員の資質向上に努め、監 査等を実施している。 しかし、人事異動により職員配 置がされ、在職期間も短期間で ある現行の執行体制において は、専門性の確保が不十分で ある。特に、公営企業会計決算 審査、財政援助団体等監査等 については、高度で専門的な知 識を必要とするため、これらに 対応できる専門知識を有する職 員の確保は困難である。また、 地方自治法の改正による内部 統制評価報告の審査等の業務 増が見込まれることから、高度 で専門的な知識を要する監査 等をより効率的に実施するととも に、品質向上を図るための工夫 が必要である。	④アウトソーシング 公営企業会計決算審査、財 政援助団体等監査等高度で専 門的な知識を要する審査・監 査において、監査法人への一 部業務の委託等を行うとともに、 当該委託を通じて、事務 局職員の専門性向上やノウハ ウの蓄積を図ることを検討す る。	財務監査課	
				モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
				カネ	歳出予算額3百万円 (うち一般財源3百万円) 【主なもの】 消耗品費2百万円	3	歳出決算額164百万円 (うち一般財源164百万円)					